

月次県内経済

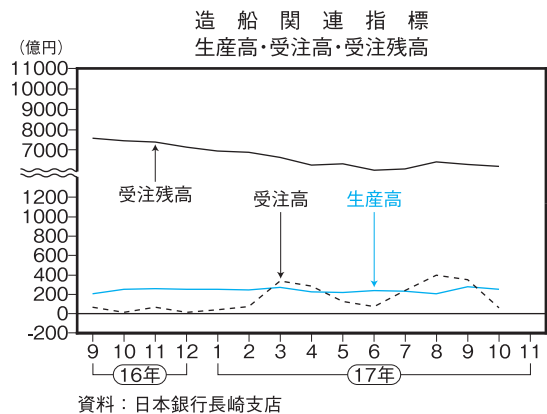
概況 横這い圏内ながら持ち直しの動き

〈12月〉生産面では大手・中堅造船は既往受注により概ね高めの操業を維持、重電機械も堅調、電子部品は持ち直し続く。需要面では、公共工事請負金額が高水準ながら増勢、新設住宅着工戸数は堅調。個人消費では大型小売店販売額は底堅く、乗用車（登録車）販売台数は増勢一服。観光面は、主要施設の入場者数、宿泊者数とも弱含み。雇用面では有効求人倍率が1.2倍台と人手不足の状況続く。企業倒産件数は引き続き低水準。1月入り後も生産・投資は底堅く、観光面では持ち直しの動き足踏み。

造船 一部では操業やや弱含みも、中小は堅調

大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部では操業度がやや弱みで推移。

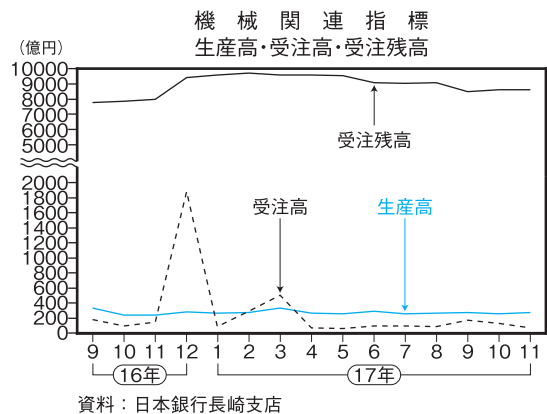
地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。



機械 重電機械は堅調、電子部品は持ち直しの動き

重電機械では、原動機（タービン、ボイラー、エネルギー関連等）は新興国の需要を背景とした海外プラント関連に加え、国内でも一定の受注を確保。列車空調装置は高水準の受注残を維持。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境のなか、持ち直しの動き続く。

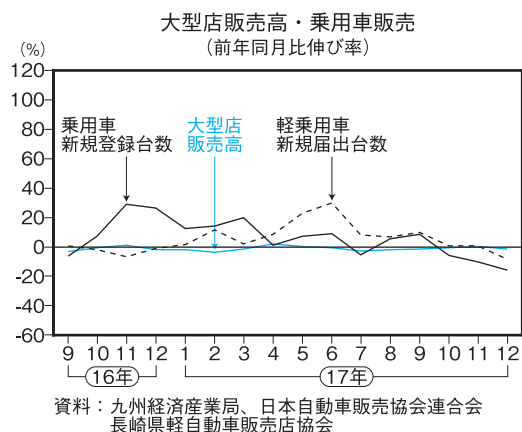


小売商況をみると、12月の県内大型小売店販売額は小幅前年割れ。乗用車販売は登録車、軽乗用車とも前年割れ、サービス消費面の旅行取扱高はプラス圏へ。1月度の大型小売店等の売上げについては、寒波の影響から軟調推移。

12月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー35店、九州経済産業局調べ）は117億円、前年同月比1.7%減（同一店舗比較）と小幅ながら2カ月振りのマイナス。品目別では、飲食料品が1.0%減、衣料品は、主力の婦人服等が6.9%減、紳士服・洋品が2.3%減、身の回り品も2.1%減となるなど全体では5.3%減。このうち、百貨店では、衣料品、食料品などがやや低調であったが、身の回り品、家庭用品は比較的堅調。スーパー・大型店等では、インバウンド客増もあってドラッグストアの好調が続く、コンビニも店舗増を伴いながら堅調な売り上げが続いている。

乗用車販売では、12月の**新規登録台数**は1,585台、前年同月比15.9%減と3カ月連続のマイナス。うち普通車は0.8%増の802台であったが、小型車が28.0%減の783台にとどまった。また、軽乗用車は1,349台、8.4%減となり、12カ月振りの減少。軽を含む総販売台数では2,934台、12.6%減と3カ月連続で前年を下回った。

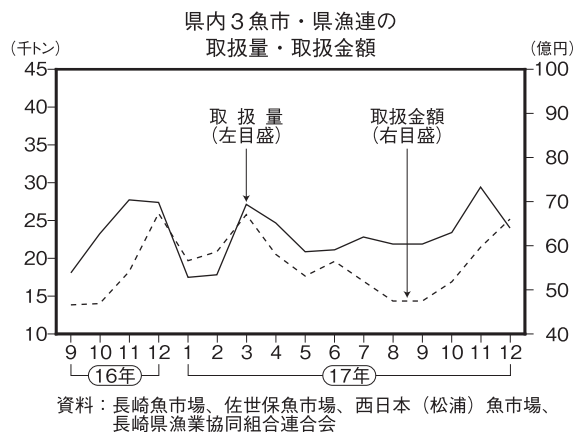
サービス消費面では、12月の県内主要旅行業者の旅行取扱高（速報ベース）が、国内旅行が17.6%減で6カ月連続マイナスとなったが、海外旅行は前年同月比71.2%増となり8カ月連続プラス、全体でも29.5%増となった。



水産 取扱量、金額ともに減少

12月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況を見ると、**取扱量は2.4万トン**、前年同月比12.2%減少し、**取扱金額も66億円**、同1.9%減と、8カ月振りに前年を下回った。

また、魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比36.1%減少し、単価が0.5%の微増となったものの、金額は35.8%減少した。一方、サバは数量が6.3%増加し、単価が25.0%下落、金額は前年を20.3%下回った。

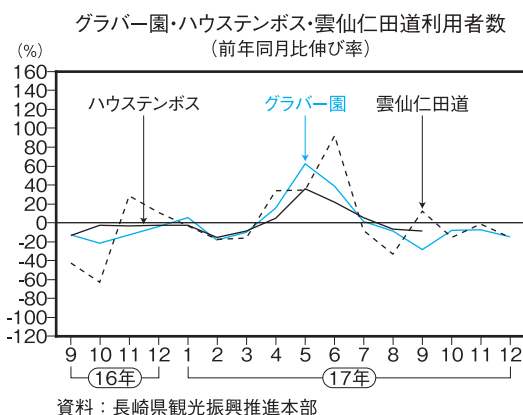


観光 概ね堅調推移

12月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数と主要宿泊施設の宿泊客数は、連休など日並びの関係や天候不順などからともに前年を下回ったものの、全体として堅調に推移している。

主要観光施設等（13施設）の入場者は506千人、前年同月比14.0%減と5カ月連続の減少となった。地区別にみると、県南地区では前年の特別展覧会「没後150年 坂本竜馬」の反動などから長崎歴史文化博物館（22.4%減）が大きく減少し、グラバー園（14.6%減）と長崎原爆資料館（5.4%減）も減少した。一方、島原半島では島原城（15.3%減）と雲仙岳災害記念館（15.5%減）、雲仙仁田道（15.6%減）いずれも減少した。また、県北地区も平戸城（24.3%増）が増加したものの、ハウステンボスと九十九島パールシーリゾート（18.2%減）はともに減少した。離島地区では特別企画展「司馬遼太郎と壱岐」が開催された一支国博物館（22.0%増）が前々年並みまで持ち直し、万松院（15.9%増）も増加したものの、堂崎天主堂（8.5%減）は減少した。

県内主要宿泊施設（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は、前年同月比2.2%減となった。地区別では、県南地区が9.3%減少したものの、県北地区は4.3%増加した。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、地震の被災地である熊本に近い雲仙地区の宿泊客数は15千人、前年同月比33.8%減と、6カ月連続して2桁減となり、小浜地区も10千人、同14.7%減少した。



公共工事

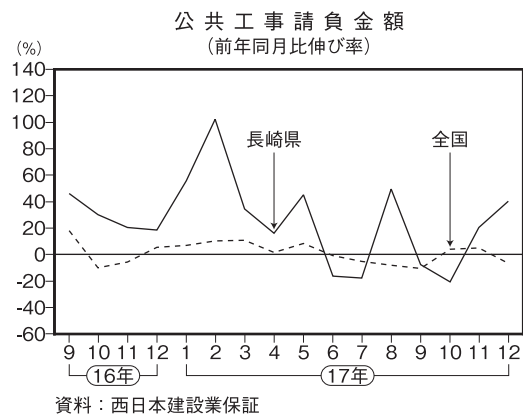
請負金額、増勢続く

12月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は374件、前年同月比3カ月振りの減少、**請負金額**は134億円、同40.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「国」（6億円、69.0%減）は減少したものの、「県」（23億円、14.7%増）と「市・町」（59億円、47.9%増）は増加した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、長崎地区（50億円、29.6%増）、諫早地区（44億円、3.0倍増）など7地区。一方、県北地区（7億円、66.8%減）、島原地区（6億円、4.0%減）など3地区は前年を下回った。

なお、同月の大型工事は、諫早市栄町東西街区市街地再開発組合発注の諫早市栄町東西街区第一種市街地再開発事業施設建物新築工事（40億円）、対馬市発注の対馬博物館（仮称）建設工事（11億円）など。



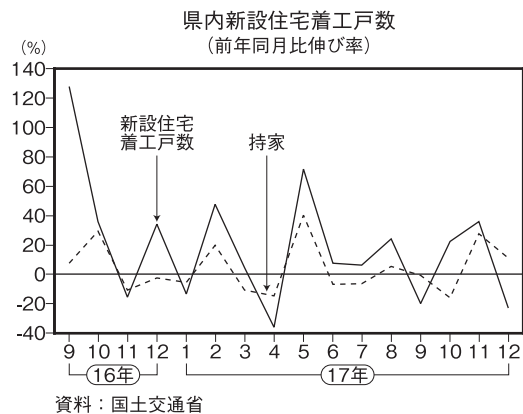
住宅建設

持家は堅調、貸家と分譲は前年を下回る

12月の**新設住宅着工戸数**は511戸、前年同月比22.7%減（以下同じ）と、前年を下回った。

利用区分別にみると、持家が269戸で11.2%増と堅調な一方、前年の反動もあって貸家（195戸、43.1%減）と分譲（42戸（うちマンション16戸）、43.2%減）が減少となった。

主な市郡別（県建築課調べ）では、長崎市（138戸、51.7%減）、佐世保市（112戸、29.1%減）、諫早市（50戸、38.3%減）など都市部を中心に8市郡で前年を下回り、上回ったのは大村市（67戸、55.8%増）、西彼杵郡（63戸、3倍増）などの8市郡となった。



雇用 緩やかな改善傾向続く

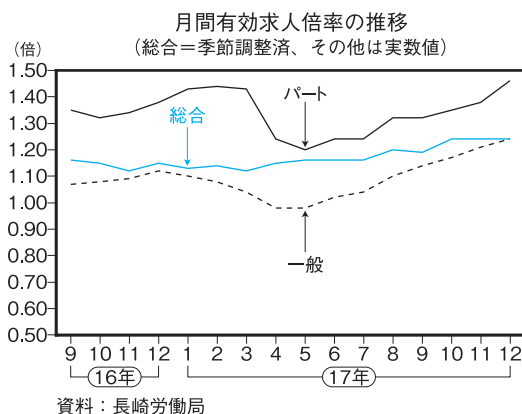
12月の県内の**有効求人倍率**（季節調整済）は前月と同水準の1.24倍。また、全国の有効求人倍率は前月を0.03ポイント上回る1.59倍となった。

新規求人数は9.8千人、前年同月比10.2%増となり、5カ月連続の増加となった。形態別では、一般求人が5.6%増と6カ月連続の増加、パート求人は17.1%増と3カ月振りの増加となった。主な業種別にみると、サービス業（25.8%増）、卸売・小売業（23.7%増）、建設業（20.6%増）では大幅増、医療・福祉（6.7%増）なども前年を上回り、製造業（1.1%減）では前年をやや下回った。一方、**新規求職者数**は4.4千人、前年同月比3.3%減となり3カ月連続の減少。形態別では、一般求職者が4.8%減、パート求職者は0.1%増であった。

また、**有効求人数**は28.0千人、前年同月比5.7%増となり36カ月連続のプラス、**有効求職者数**も21.2千人、0.9%増と3カ月振りに前年を上回った。

就職件数については、2.0千件、前年同月比3.0%減と2カ月連続の減少。また、**雇用保険受給者実人員**は4.6千人、前年同月比4.6%減となった。

県内の雇用データを見ると、緩やかな改善傾向が続いている。



企業倒産 件数・負債額とも単月で最少

1月の県内の**企業倒産件数**（東京商工リサーチ調べ）は、前年同月比2件減の2件となり、14年11月以降、39カ月連続して一桁台が続くとともに、集計開始以来、最も少ない件数となった。

一方、**負債総額**は0.6億円。30億超の大型倒産があった前年同月比98.0%減となり、件数同様、集計開始以来最も少ない金額であった。

倒産件数を業種別にみると、卸売業とサービス業がそれぞれ1件ずつであり、その倒産原因は全て「販売不振」。

